

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 北海道財務局長

**【提出日】** 平成24年12月26日

**【中間会計期間】** 第16期中(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

**【会社名】** 株式会社北海道エアシステム

**【英訳名】** Hokkaido Air System Co., Ltd

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 田村 千裕

**【本店の所在の場所】** 北海道札幌市東区丘珠町丘珠空港内

  

**【電話番号】** 011-769-0510

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画部長 高野 瑞洋

**【最寄りの連絡場所】** 北海道札幌市東区丘珠町丘珠空港内

**【電話番号】** 011-769-0510

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画部長 高野 瑞洋

**【縦覧に供する場所】** 該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
事業収入 (千円)	1,163,115	1,103,045	1,057,576	2,506,346	2,087,344
経常利益又は経常損失 (千円)	98,506	198,460	155,980	241,184	561,639
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失 (千円)	96,201	196,020	156,245	221,889	547,789
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	490,000	490,000	490,000	490,000	490,000
発行済株式総数 (株)	9,800	17,740	17,740	17,740	17,740
純資産額 (千円)	351,594	531,372	23,357	727,392	179,602
総資産額 (千円)	650,430	1,422,678	786,568	1,161,608	997,891
1株当たり純資産額 (円)	35,877.01	29,953.34	1,316.66	41,002.97	10,124.16
1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間(当期)純損失金額 (円)	9,816.48	11,049.63	8,807.50	21,211.11	30,878.80
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	54.1	37.3	3.0	62.6	18.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	59,729	291,992	9,431	266,916	470,116
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,932	493,524	3,073	7,170	533,350
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)		360,000		250,110	360,000
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	283,649	310,192	79,736	735,709	92,242
従業員数〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (名)	79〔0〕	85〔0〕	83〔0〕	80〔0〕	89〔0〕

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 事業収入には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき関係会社がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 1株当たり配当額については、配当を実施していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年9月30日現在

従業員数(名)	83
---------	----

(注) 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員数であります。

(2) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間における日本経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災および原子力発電所事故により甚大な被害を受けたことに加え、欧州の財政危機や円高、株価の低迷等、取り巻く環境は厳しい状況が続きました。

また、北海道内経済につきましても、これらの影響を受けて、個人消費や生産活動に停滞が見られる等、引き続き不透明な状況が続きました。

こうした中、当社は、昨年6月の重大インシデント、9月から12月にかけての機材故障による相次ぐ欠航便の発生のため、利用者が大幅に減少し、大変厳しい事業運営が続いていたことから、筆頭株主である北海道による支援のもと、「安全運航の堅持」、「運航便の安定化」並びに「収益の確保」を柱とした修正事業計画を本年7月に策定し、経営改善に取り組んでおります。

当中間会計期間の事業規模は、運航回数で前年同期比2.2%増の4,169回（89回増）となりました。また、需要については、旅客数が前年同期比0.4%減の76,719人（327人減）、利用率は50.0%（前年同期比1.2ポイント減）となり、旅客単価についても、前年同期を下回る水準となったことから、旅客収入は1,016,731千円と前年同期比72,878千円減（6.7%減）となり、これにその他の収入を加えた当中間会計期間の事業収入は1,057,576千円と前年同期比45,469千円減（4.1%減）となりました。

一方、事業費については、整備費の減少等により1,046,034千円と前年同期比135,289千円減（11.5%減）、販売費及び一般管理費については販売手数料の減少等により170,883千円と前年同期比4,877千円減（2.8%減）となりました。

以上の結果、営業損失は159,341千円（前年同期は254,038千円の営業損失）となり、これに雑収入（7,099千円）等の営業外損益を加減した経常損失は155,980千円（前年同期は198,460千円の経常損失）となりました。更に、法人税等を差し引いた中間純損失は156,245千円（前年同期は196,020千円の中間純損失）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて、12,505千円減少し、79,736千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、9,431千円（前年同期は291,992千円減少）となりました。これは、税引前中間純損失155,980千円、減価償却費61,845千円、営業未収入金の減少額70,414千円、営業未払金の減少額83,691千円等を反映したものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、3,073千円（前年同期は493,524千円減少）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出1,240千円、無形固定資産の取得による支出1,740千円等を反映したものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用したキャッシュ・フロー、得られたキャッシュ・フローはありません。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1)事業実績

当中間会計期間における事業実績は、次のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	前年同期比(%)
旅客収入	1,016,731千円	93.3
貨物収入	1,274千円	82.5
その他収入	39,569千円	332.8
事業収入合計	1,057,576千円	95.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2)運航実績

当中間会計期間における運航実績は、次のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	前年同期比(%)
運航回数	4,169回	102.2
飛行時間	3,028時間	101.2

### (3)輸送実績

当中間会計期間における輸送実績は、次のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	前年同期比(%)
旅客数	76,719人	99.6
旅客キ口	13,664千人キ口	99.5
座席キ口	27,352千席キ口	101.8
座席利用率	50.0%	1.2ポイント減

### 3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

### 4 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

当社は、前事業年度に633,476千円、当中間会計期間に159,341千円の営業損失を計上しており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。これは、当半期報告書提出日現在において判断したものであります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の中間財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この中間財務諸表の作成にあたって、経営者は、当中間会計期間末における資産・負債及び当中間会計期間における収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績、現在の状況に応じ合理的に判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の中間財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 2 中間財務諸表等」の「重要な会計方針」に記載しております。

#### (2) 当中間会計期間の経営成績の分析

##### 事業収入、事業費及び売上総損益

総座席キロは、27,352千席キロ（前年同期比1.8%増）となり、事業収入は旅客単価の減少等により1,057,576千円（前年同期比4.1%減）となりました。

事業費総額は、整備費の減少等により1,046,034千円（前年同期比11.5%減）と前年同期と比較して135,289千円減少し、売上総利益は11,541千円（前年同期は78,277千円の売上総損失）となりました。

##### 販売費及び一般管理費、営業損益

販売費及び一般管理費は販売手数料の減少等により、170,883千円（前年同期比2.8%減）と前年同期と比較して4,877千円減少しました。

この結果、営業損失は159,341千円（前年同期は254,038千円の営業損失）となりました。

##### 営業外損益、経常損益

営業外収益は雑収入7,099千円を計上したことなどにより7,116千円となりました。営業外費用は支払利息2,787千円を計上したことなどにより3,754千円となりました。この結果、経常損失は155,980千円（前年同期は198,460千円の経常損失）となりました。

##### 特別損益、中間純損益

特別損益はありません。中間純損失金額は156,245千円（前年同期は196,020千円の中間純損失）となりました。

#### (3) 財政状態の分析

##### 資産、負債及び純資産の状況

##### 資産の部

資産については、前事業年度末と比較して、営業未収入金が70,414千円、航空機が50,664千円それぞれ減少しました。

この結果、前事業年度末と比較して、流動資産が151,687千円減少、固定資産が59,636千円減少し、資産総額は786,568千円となりました。

##### 負債の部

負債については、前事業年度末と比較して、営業未払金が83,691千円減少する一方、前受金が27,115千円増加しました。

この結果、前事業年度末と比較して、流動負債が130,304千円減少、固定負債が75,226千円増加し、負債総額は763,210千円となりました。

## 純資産の部

株主資本合計は、前事業年度末と比較して、156,245千円の減少となりました。この減少は、全額、当中間会計期間の中間純損失計上によるものであります。

この結果、純資産合計は23,357千円となりました。

## キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における資金は79,736千円となりました。

営業活動においては、税引前中間純損失155,980千円、減価償却費61,845千円、営業未収入金の減少額70,414千円、営業未払金の減少額83,691千円等により、資金は9,431千円減少しました。投資活動においては、有形固定資産の取得による支出1,240千円、無形固定資産の取得による支出1,740千円等により、資金は3,073千円減少しました。財務活動の結果使用したキャッシュ・フロー、得られたキャッシュ・フローはありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

## 2 【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000
計	30,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年12月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,740	17,740	非上場	当社は単元株制度を採用 していません。
計	17,740	17,740		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年9月30日		17,740		490,000		52,205

#### (6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
北海道	札幌市中央区北3条西6丁目	6,470	36.47
日本航空株式会社	東京都品川区東品川二丁目4番11号	2,570	14.49
札幌市	札幌市中央区北1条西2丁目	2,400	13.53
函館市	北海道函館市東雲町4番13号	890	5.02
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	840	4.74
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7番地	840	4.74
北海道電力株式会社	札幌市中央区大通東1丁目2番地	840	4.74
釧路市	北海道釧路市黒金町7丁目5番地	540	3.04

株式会社セイコーマート	札幌市中央区南9条西5丁目421番地	350	1.97
旭川市	北海道旭川市6条通9丁目	180	1.01
北海道中央バス株式会社	北海道小樽市色内1丁目8番6号	180	1.01
サッポロビール株式会社	札幌市中央区北1条東4丁目8-1	180	1.01
計		16,280	91.77

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,740	17,740	
単元未満株式			
発行済株式総数	17,740		
総株主の議決権		17,740	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)	就任年月日
代表取締役社長		田村 千裕	昭和24年4月10日	昭和47年10月 日本航空株式会社入社 平成22年12月 同 監査役 平成24年7月 当社代表取締役社長(現任)	注1		平成24年7月31日
代表取締役専務		籾 紀洋	昭和34年1月15日	平成16年3月 北海道総合企画部参事 平成24年4月 同 総合政策部政策局長 平成24年7月 当社代表取締役専務(現任)	注1		平成24年7月31日
取締役	経営企画部長	高野 瑞洋	昭和36年5月30日	平成12年4月 北海道札幌医科大学事務局企画課主査 平成23年6月 同 建設部空港港湾局空港活性化推進室主幹兼総合政策部新幹線・交通企画局主幹 平成24年7月 当社取締役経営企画部長(現任)	注1		平成24年7月31日
取締役		渡邊 克仁	昭和31年1月2日	平成2年10月 銀嶺バス株式会社代表取締役社長(現任) 平成17年3月 北都交通株式会社代表取締役社長(現任) 平成24年7月 当社取締役(現任)	注1		平成24年7月31日
取締役		安江 哲	昭和27年8月19日	昭和50年4月 北海道開発コンサルタント株式会社入社 株式会社ドーコンモビリティデザイン代表取締役社長(現任) 平成23年4月 当社取締役(現任) 平成24年7月 昭和54年4月 株式会社北海道拓殖銀行入行	注1		平成24年7月31日

監査役	小林 良輔	昭和31年9月24日	平成23年6月 平成24年7月	株式会社北洋銀行常務執行役員 営業推進 統括本部・副本部長兼公務金融部長（現 任） 当社監査役（現任）	注2	平成24年7月31日
-----	-------	------------	--------------------	--	----	------------

(注)1 取締役の任期は、就任の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(注)2 監査役の任期は、就任の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## (2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役社長		西村 公利	平成24年7月31日
取締役副社長		高井 修	平成24年7月31日
専務取締役		渡邊 直樹	平成24年7月31日
取締役	経営企画部長	植田 康宏	平成24年7月31日
監査役		宮木 康二	平成24年7月31日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人ライトハウスにより中間監査を受けております。

### 3 中間連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】  
【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	92,242	79,736
営業未収入金	235,073	164,659
未収入金	20,486	12,546
前払費用	14,166	16,511
未収消費税等	49,428	-
立替金	26,967	16,263
その他	8,482	5,440
流動資産合計	446,845	295,158
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,469	1 4,709
減価償却累計額	1,102	1,328
建物（純額）	2,366	3,380
機械、運搬具及び工具器具備品	1 130,613	1 130,613
減価償却累計額	107,466	110,851
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	23,147	19,762
航空機	1 1,080,672	1 1,080,672
減価償却累計額	653,276	703,940
航空機（純額）	427,396	376,731
有形固定資産合計	452,910	399,875
無形固定資産		
電話加入権	436	436
商標権	733	693
ソフトウェア	1 63,467	1 57,678
無形固定資産合計	64,637	58,808
投資その他の資産		
差入保証金	32,597	31,873
従業員に対する長期貸付金	500	453
会員権	12,600	12,600
貸倒引当金	12,200	12,200
投資その他の資産合計	33,497	32,726
固定資産合計	551,045	491,409
資産合計	997,891	786,568

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	245,937	162,246
1年内返済予定の長期借入金	80,000	-
未払金及び未払費用	67,593	55,897
未払法人税等	-	265
前受金	70,313	97,428
預り金	7,044	7,504
その他	121	17,362 <sub>3</sub>
流動負債合計	471,009	340,704
固定負債		
長期借入金	280,000	360,000
長期預り保証金	6,000	6,000
退職給付引当金	23,779	25,755
定期整備引当金	37,500	30,750
固定負債合計	347,279	422,505
負債合計	818,288	763,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	490,000	490,000
資本剰余金	52,205	52,205
資本準備金	52,205	52,205
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	362,602	518,847
利益剰余金合計	362,602	518,847
株主資本合計	179,602	23,357
純資産合計	179,602	23,357
負債純資産合計	997,891	786,568

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
事業収入	1,103,045	1,057,576
事業費	1,181,323	1,046,034
売上総利益又は売上総損失( )	78,277	11,541
販売費及び一般管理費	175,760	170,883
営業利益又は営業損失( )	254,038	159,341
営業外収益		
受取利息	16	16
雑収入	58,355	7,099
営業外収益合計	58,371	7,116
営業外費用		
支払利息	1,863	2,787
為替差損	806	662
雑損失	125	304
営業外費用合計	2,794	3,754
経常利益又は経常損失( )	198,460	155,980
特別利益		
補助金収入	284,214	-
特別利益合計	284,214	-
特別損失		
固定資産除却損	3,643	-
固定資産圧縮損	277,034	-
特別損失合計	280,678	-
税引前中間純利益又は税引前中間純損失( )	194,924	155,980
法人税、住民税及び事業税	1,096	265
法人税等合計	1,096	265
中間純利益又は中間純損失( )	196,020	156,245

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	490,000	490,000
当中間期末残高	490,000	490,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	52,205	52,205
当中間期末残高	52,205	52,205
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	52,205	52,205
当中間期末残高	52,205	52,205
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	185,187	362,602
当中間期変動額		
中間純損失( )	196,020	156,245
当中間期変動額合計	196,020	156,245
当中間期末残高	10,832	518,847
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	185,187	362,602
当中間期変動額		
中間純損失( )	196,020	156,245
当中間期変動額合計	196,020	156,245
当中間期末残高	10,832	518,847
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	727,392	179,602
当中間期変動額		
中間純損失( )	196,020	156,245
当中間期変動額合計	196,020	156,245
当中間期末残高	531,372	23,357
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	727,392	179,602
当中間期変動額		
中間純損失( )	196,020	156,245
当中間期変動額合計	196,020	156,245
当中間期末残高	531,372	23,357

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 ( )	194,924	155,980
減価償却費	36,341	61,845
退職給付引当金の増減額 ( は減少)	2,487	1,976
移転費用引当金の増減額 ( は減少)	22,350	-
定期整備引当金の増減額 ( は減少)	3,126	6,750
受取利息	16	16
支払利息	1,863	2,787
為替差損益 ( は益)	806	569
補助金収入	284,214	-
固定資産除却損	3,643	-
固定資産圧縮損	277,034	-
営業未収入金の増減額 ( は増加)	86,127	70,414
未収入金の増減額 ( は増加)	196,354	7,939
前払費用の増減額 ( は増加)	5,263	2,345
未収消費税等の増減額 ( は増加)	40,764	49,428
営業未払金の増減額 ( は減少)	3,059	83,691
未払金及び未払費用の増減額 ( は減少)	75,177	11,695
前受金の増減額 ( は減少)	74,303	27,115
未払消費税等の増減額 ( は減少)	25,274	15,890
その他	71,761	15,369
小計	289,324	7,141
利息の受取額	16	16
利息の支払額	1,863	2,787
法人税等の支払額又は還付額 ( は支払)	821	481
営業活動によるキャッシュ・フロー	291,992	9,431
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	657,980	1,240
無形固定資産の取得による支出	118,362	1,740
補助金の受入れによる収入	284,214	-
敷金及び保証金の差入による支出	190	140
敷金及び保証金の回収による収入	514	-
従業員に対する貸付金の回収による収入	200	46
資産除去債務の履行による支出	1,920	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	493,524	3,073
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	400,000	-
長期借入金の返済による支出	40,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	360,000	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少)	425,517	12,505
現金及び現金同等物の期首残高	735,709	92,242
現金及び現金同等物の中間期末残高	310,192	79,736

【継続企業の前提に関する事項】

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

当社の当中間会計期間は、利用率・旅客単価とも前年同期を下回る水準となったことから、事業収入は1,057,576千円と前中間会計期間に比べ4.1%の減収となっております。その結果、営業損失159,341千円、経常損失155,980千円、中間純損失156,245千円を計上しております。また、当中間会計期間の営業キャッシュ・フローも 9,431千円とマイナスとなっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社としては、筆頭株主である北海道による支援のもと、「安全運航の堅持」、「運航便の安定化」並びに「収益の確保」を柱とした修正事業計画を平成24年7月に策定し、経営改善に取り組んでいるところであり、当中間会計期間末においては、ほぼ当該計画通りに進んでおります。

当該計画には、利用客の増加やさらなる費用の削減により収支を改善させる内容が盛り込まれておりますが、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間財務諸表に反映しておりません。

## 【重要な会計方針】

### 1 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～10年
機械、運搬具及び工具器具備品	3年～20年
航空機	8年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、償却年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5年
商標権	10年

### 2 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末退職給付債務を計上しております。なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当中間会計期間末自己都合要支給額としております。

#### (3) 定期整備引当金

航空機の定期整備費用の支出に備えるため、当中間会計期間末における見積額を計上しております。

3 収益及び費用の計上基準

事業収益のうち旅客収入につきましては、輸送完了時に収益に計上しております。

4 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【注記事項】  
(中間貸借対照表関係)

1 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
圧縮記帳額	3,566,954千円	3,566,954千円
(うち、建物)	121,319千円	121,319千円
(うち、機械、運搬具及び工具器具備品)	96,698千円	96,698千円
(うち、航空機)	3,289,920千円	3,289,920千円
(うち、ソフトウェア)	59,016千円	59,016千円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。

当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
当座貸越極度額		190,000千円
借入実行残高		
差引額		190,000千円

3 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性に乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

[次へ](#)

(中間損益計算書関係)

1 減価償却の実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
有形固定資産	33,048千円	54,275千円
無形固定資産	3,295千円	7,569千円

[次へ](#)

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	17,740			17,740

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	17,740			17,740

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	310,192千円	79,736千円
現金及び現金同等物	310,192千円	79,736千円

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

該当事項はありません。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
支払リース料	30,817千円	
減価償却費相当額	32,046千円	
支払利息相当額	3,272千円	

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算出方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。

(注2.を参照ください)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	92,242	92,242	
(2) 営業未収入金	235,073	235,073	
(3) 差入保証金	20,937	20,764	172
資産計	348,253	348,080	172
(1) 営業未払金	245,937	245,937	
(2) 未払金及び未払費用	67,593	67,593	
(3) 長期借入金(1)	360,000	360,523	523
負債計	673,531	674,055	523

(1) 負債の長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

当中間会計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	79,736	79,736	
(2) 営業未収入金	164,659	164,659	
(3) 差入保証金	20,937	20,974	36
資産計	265,334	265,370	36
(1) 営業未払金	162,246	162,246	
(2) 未払金及び未払費用	55,897	55,897	
(3) 長期借入金	360,000	347,784	12,215
負債計	578,144	565,928	12,215

注1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 営業未収入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

当社では、差入保証金の時価の算定は、一定期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現

在価値により算定しております。

**負債**

(1)営業未払金、(2)未払金及び未払費用

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

当社では、長期借入金の時価の算定は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

注2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）

（単位：千円）

区分	平成24年3月31日	平成24年9月30日
差入保証金	11,659	10,935

上記の差入保証金については、償還予定時期を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、「(3)差入保証金」には含めておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

(資産除去債務関係)

当社は、事務所・空港設備等の不動産賃貸借契約に基づく、退去時の原状回復に係る債務等を有しております。当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現時点において将来退去する予定がないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社は、航空運送事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社は、航空運送事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への事業収入が中間損益計算書の事業収入の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への事業収入がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への事業収入のうち、中間損益計算書の事業収入の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への事業収入が中間損益計算書の事業収入の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への事業収入がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への事業収入のうち、中間損益計算書の事業収入の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	10,124円16銭	1,316円66銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	179,602	23,357
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	179,602	23,357
普通株式の発行済株式数(株)	17,740	17,740
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	17,740	17,740

項目	前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(2) 1株当たり中間純損失金額( )	11,049円63銭	8,807円50銭
(算定上の基礎)		
中間純損失金額( )(千円)	196,020	156,245
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純損失金額( )(千円)	196,020	156,245
普通株式の期中平均株式数(株)	17,740	17,740

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株あたり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第15期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月29日北海道財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成24年7月19日北海道財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年8月1日北海道財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月26日

株式会社北海道エアシステム  
取締役会 御中

監査法人ライトハウス

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 北村好孝

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 三宅英彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社北海道エアシステムの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第16期事業年度の中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社北海道エアシステムの平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間において営業損失159,341千円、経常損失155,980千円、当期純損失156,245千円を計上している。また営業活動によるキャッシュ・フローについても9,431千円となっている。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は中間財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。